

中国の貧困削減におけるNGO組織の役割

— 四川省涼山州昭覚県を事例として —

王 燕

中国社会において、改革開放以来、たくさんのNGOが登場した。貧困救済の分野でも多くのNGOが活躍している。所得の両極分化が進んでいる今の中国にとっては、貧困対策NGOは新たな公共サービスの供給主体および貧困対策の重要な担い手としても注目されつつある。

本論文では、中国の貧困削減におけるNGO組織の現状を明らかにするため、中国の最貧困県の一つである四川省涼山州昭覚県を対象地域として、そこで活躍している代表的なNGOの活動の現状、および具体的な貧困対策プロジェクト事例を調査した。

論文の章立ては次の通りである。

第1章では調査の目的と調査方法を説明する。次の第2章では中国NGOの定義、現状およびその特徴をまとめる。第3章では自身のフィールドワークを基元に、中国のNGOの現状を紹介する。具体的には、調査対象の地域の概要及びその地域で活動しているNGO組織を紹介し、ケーススタディおよびアンケートを通して、中国NGOの活動およびその特徴を論じる。最後に、第4章で、中国NGOの発展に関する問題点を指摘提出し、今後を展望してみる。

さて、中国でNGOは、公式には「民間組織」と訳されて使われている、広義の民間組織は、政府と企業を除いて、社会团体、民弁非企業単位、事業単位、そして宗教団体この4種類の社会組織をさす。狭義の民間組織は、その中の社团と民非をさす。中国のNGOは、その組織面において、歴史的な性格や体制、制度上の制約からいわゆる「中国的な特色」がある。90年代後半、中国の学術界でNGO及びNPOに対する研究が一つのセンセーションを巻き起こした。しかし、現実の研究では学問として体系化されているとか言いがたく、世界諸国で盛んになったNPOの風潮の影響を受け入れながら、中国社会が直面している現実問題を解決しようという意図で研究を進めている状態である。

今回の調査地である昭覚県は中国の四川省の西南部に位置している大涼山の中腹にあり、国定貧困県である。80年代半ば以降、数多くの国内外貧困対策NGOが昭覚県に入り、様々な開発援助活動が行われてきている。本論文は貧困削減分野におけるNGOの具体的な事例として「草の根NGO」である涼山彝族婦女児童発展センターと「政府系NGO」昭覚県中華全国婦女連合会について検討した。

涼山彝族婦女児童発展センターは麻薬と貧困問題から影響を受けている彝族の婦女と児童を対象にして活動をしているNGO組織であり、2005年の3月にセンターが中国中央民族大学の侯遠高先生と数多くの彝族の有力者によって創立された。中国初の、少数民族が立ち上がったNGO組織である。センターが作られて以来、たくさんの機構と組織及び民間からの支援を受けている。これらの支援と資金を利用して、センターは以下の活動を展開している。

1. 麻薬、エイズと貧困問題による孤児救済。
2. 麻薬とエイズの影響を受けた彝族の女性の「生産自救」活動。
3. 民族芸術の形式を通じての麻薬とエイズ防止の知識宣伝。
4. 国際NGO「Mercy Corps」と提携してのアメリカのスポーツ用品メーカーである、ナイキ基金によるプロジェクト（GLOWプロジェクト）。

GLOWプロジェクトの効果を考察するため、筆者はGLOWプロジェクトの援助を受けている少女たち30人を対象としてアンケート調査を行った。このアンケート結果から、涼山彝族婦女児童発展センターは麻薬・エイズ・貧困と闘って生きている少女たちの支援になっていることがわかる。

また、「草の根NGO」と、「政府系NGO」を比較するため、昭覚県中華全国婦女連合会に聞き取り調査をした。

調査の結果として、昭覚県の貧困削減におけるNGOによる貧困削減活動は、直接に貧困層の生活の質を向上させ、貧困地域における社会経済の発展、貧困緩和に貢献していることがわかる。しかし、現段階では、中国の貧困対策NGOは、数々の問題を抱えていることが明らかとなった。NGOであるにもかかわらず、常に政府化傾向がある。法律やNGOに対する有効な監督制度がまだ整備されていない。また、資源調達が困難であり、組織としての自律性の問題がある。NGOのスタッフの質が全体的に低く、人材が不足しているなど、たくさんの問題を抱えているということも判明した。

今後の課題として、NGO活動の本来の目的をどのように達成させるか、NGOによる社会改革の可能性を研究することが挙げられる。また、政府とNGOと大学の提携としての新しいパターンも興味深いところであり、今後の課題としたい。